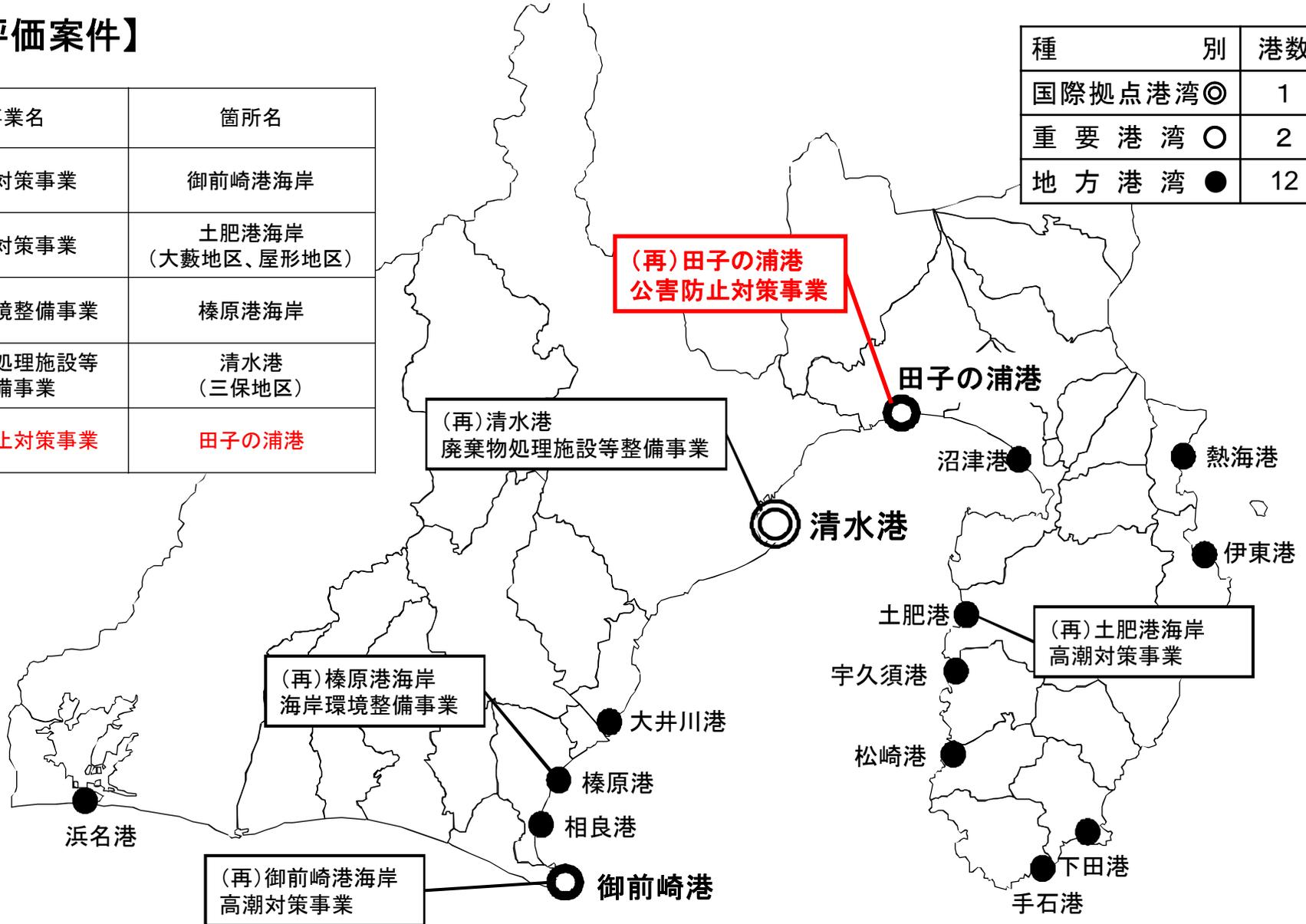


交通基盤部港湾局 再評価 箇所一覧

【再評価案件】

事業名	箇所名
高潮対策事業	御前崎港海岸
高潮対策事業	土肥港海岸 (大藪地区、屋形地区)
海岸環境整備事業	榛原港海岸
廃棄物処理施設等 整備事業	清水港 (三保地区)
公害防止対策事業	田子の浦港

種 別	港数
国際拠点港湾◎	1
重要港湾○	2
地方港湾●	12



平成28年度 公共事業再評価(港湾事業)

田子の浦港 公害防止対策事業

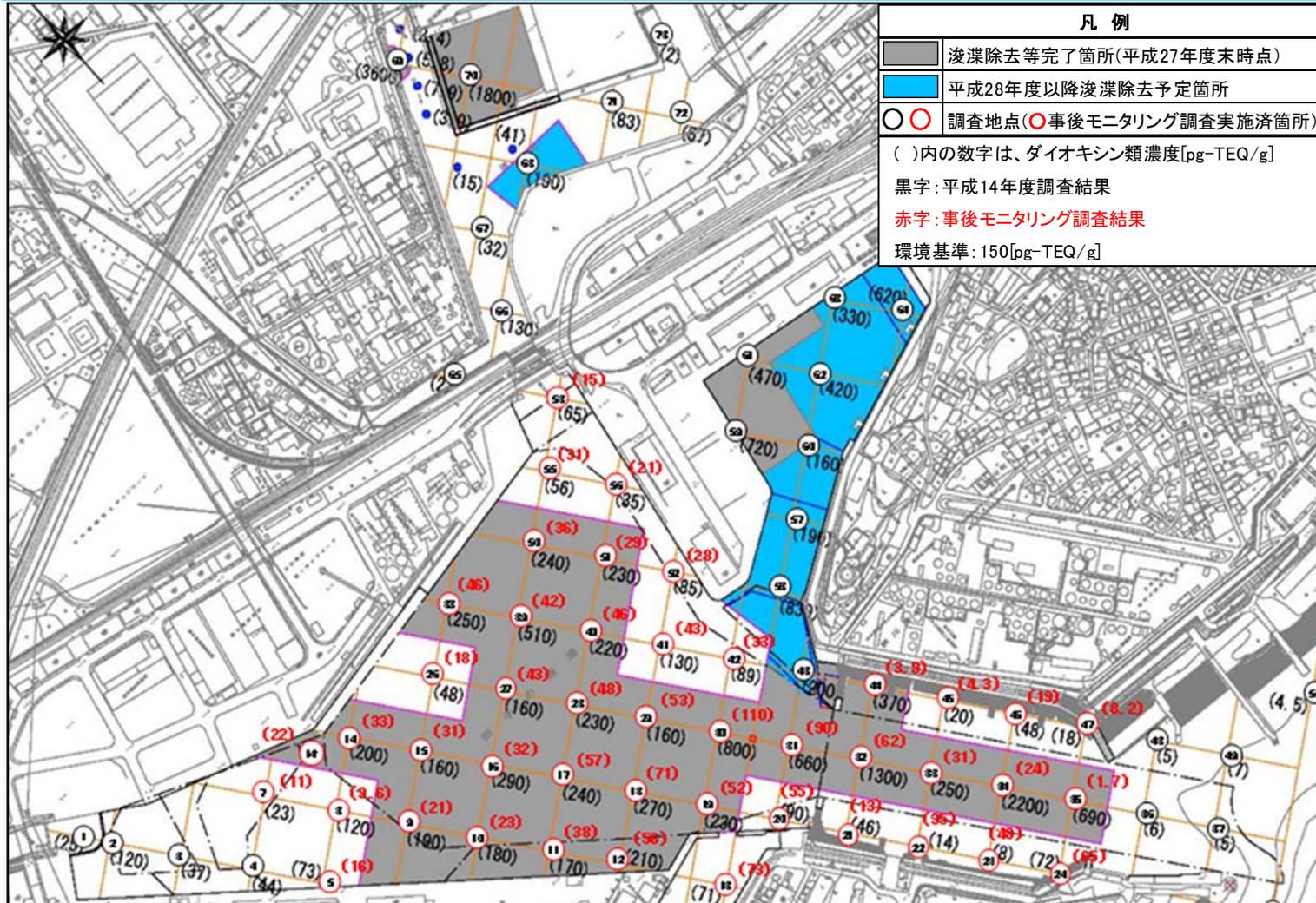
田子の浦港

交通基盤部 港湾局 港湾整備課



1. 海底土砂の汚染状況

田子の浦港の海底には、環境基準値(150pg-TEQ/g)を上回るダイオキシン類を含む土砂が約54.2万m³堆積している。(平成14年度調査結果)



平成27年度末時点で、約84%にあたる45.8万m³の除去が完了し、事後モニタリング調査結果から環境基準を超える土砂は確認されていない。

2. 事業の概要

環境基準値を上回るダイオキシン類を含んだ海底土砂を除去し、周辺環境に影響のない方法で安全に処分する。

⇒ 住民の安全・安心な生活の維持、港内や周辺海域の自然環境の保全

＜事業の流れ＞



依田橋水面貯木場処分場



鈴川処分場



事業費：100.7億円

事業期間：H15年度～H32年度

2. 事業の概要 <現在整備中の依田橋水面貯木場処分場>

ダイオキシン類を含んだ土砂は以下の**万全の対策**をとり**安全に処分**する。

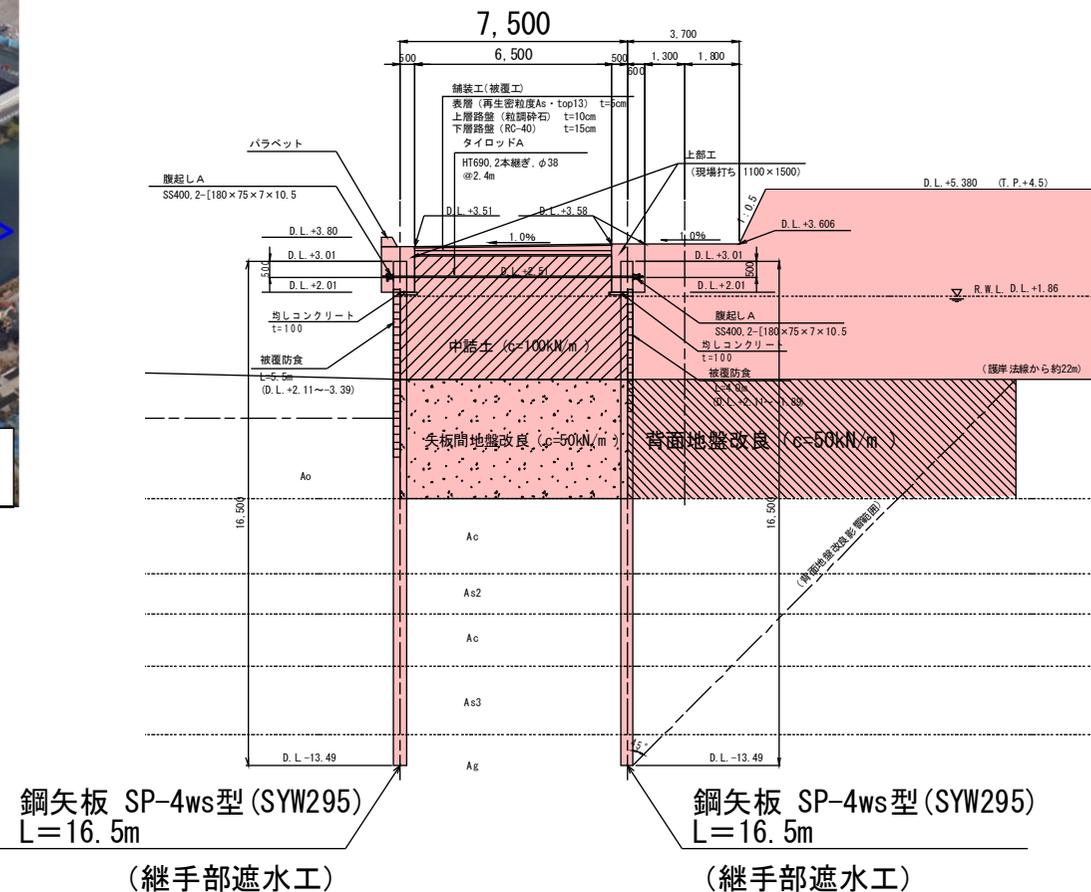
○土砂は**セメントを混ぜて安定**した状態で処分する。

○**水を通さない二重矢板護岸**で締め切った埋立地に処分する。

依田橋水面貯木場処分場



二重鋼矢板護岸(標準断面図)



事業内容:

- 処理量(埋立) $V=69,000\text{m}^3$
(原位置固化) $V=51,000\text{m}^3$
 $A=21,000\text{m}^2$

- 護岸構造 二重締め切矢板護岸
(東西L=153m、南北L=138m)

3. 事業の必要性 事業による効果

■本事業を実施することで得られる効果 (貨幣換算可能な便益)

(1) 海底部の環境改善便益

- ・住民の安全・安心な生活の維持
- ・港内及び周辺海域の自然環境の保全

(2) 残存価値(新たな土地の造成)

<その他の効果>

○航路・泊地の浚渫工事費の削減

3. 事業の必要性 (1) 海底部の環境改善便益

① 便益の計測方法

受益者数 × 支払意思額

※受益者: 富士市民を対象

※支払意思額: アンケート調査
より把握 (CVM)



② 便益の算定結果

受益者数: 102,063世帯

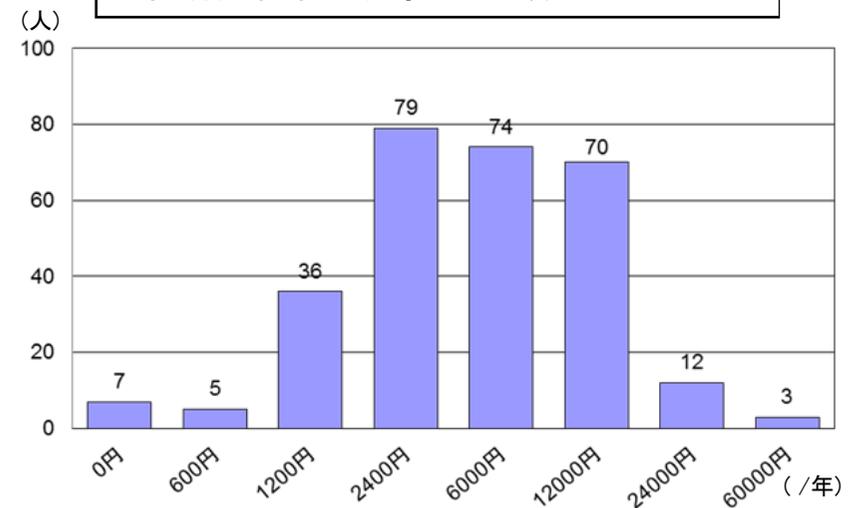
※H27.10.1時点

支払意思額: 9,915円/年

(826円/月)

⇒ 便益額: 10.12億円/年

＜アンケート結果＞
有効回答者の支払意思額



3. 事業の必要性 (2) 残存価値

① 便益の計測方法

新たに創出される土地の面積 × 土地単価

※新たに創出される土地：依田橋水面貯木場処分場

※土地単価：周辺地域の土地の取引価格より設定

② 便益の算定結果

新たに創出される土地の面積

・依田橋水面貯木場処分場：2.0ha

・土地単価：24,000円/m²

⇒残存価値：4.80億円

依田橋水面貯木場処分場



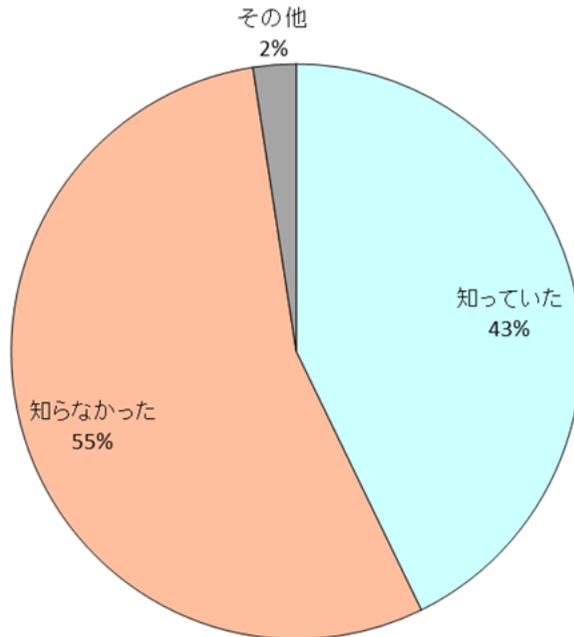
3. 事業の必要性 地元の期待度

地域住民の本事業に対する認識度は高く、回答者の9割が本事業の必要性を感じている。
本事業に対する**住民の期待度が大きい**ことが伺える。

<アンケート結果>

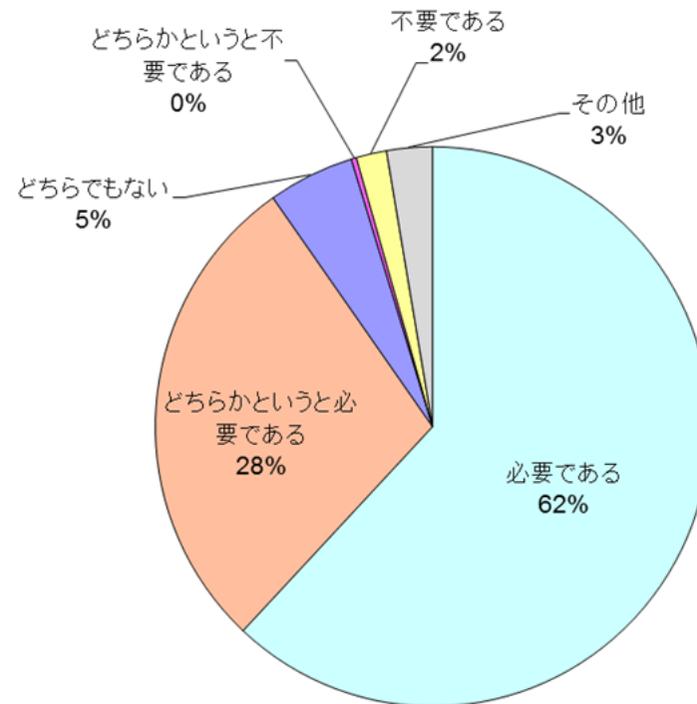
質問

あなたは、田子の浦港でおこなっている海底部の環境改善(海底に溜まったダイオキシン類を含む土砂を取り除く作業)をご存知でしたか？



質問

あなたは、田子の浦港のダイオキシン類を含んだ土砂を取り除く必要があるとお考えになりますか？



3. 事業の必要性 事業の投資効果

総費用(C) = 121.6億円(88.5億円)

○事業費: 121.6億円(88.5億円)

総費用: 各年度の整備費を現在価値(H28)に換算して、社会的割引率4%を乗じた合計

総便益(B) = 186.0億円(181.3億円)

○海底部の環境改善便益: 185.5億円(181.3億円)

○残存価値: 0.6億円(未計上)

総便益: 供用後50年間の各年度の便益を現在価値(H28)に換算し、社会的割引率4%を乗じたもの

総費用(C)に対する総便益(B)

$$B/C = 1.53(2.04)$$

- ・ ()はH23再評価結果
- ・ 総便益の合計は、表示桁数の関係により計算値と一致しない

3. 事業の必要性 事業費・事業期間見直し

事業費・事業期間の変更内容

- ◆事業費が 88.3億円から100.7億円へ増加
- ◆事業期間が H15年度～H27から
H15年度～H32年度へ5年間延伸

事業費・事業期間の変更理由

- ◆ダイオキシン類濃度の高い土砂の処分方法の見直しの必要性が生じ、法令で定められた管理型処分場相当の構造が必要となったことから、事業費が増加した。
- ◆処分方法の検討及び処分場建設に不測の日時を要し、計画期間の延伸が必要となった。

4. 今後の事業の進捗の見込み

○事業の進捗状況(平成28年度末見込み)

【事業費】85.3% (H28末見込:8,597百万円/10,070百万円)

【事業量】88.0% (H28末見込:47.7万m³/54.2万m³)

○今後の進捗の見込み

これまでは、ダイオキシン類を含む底質の除去、濃度の低い底質の処理および処分場の整備を実施してきた。

今後は、濃度の高い底質の運搬・埋立処理を計画しているため、引き続き安全対策に万全を期するとともに、環境基準の早期達成に努めていきたい。

5. コスト削減・代替案立案等の可能性

今後処理する濃度の高いダイオキシン類を含む底質についても、学識経験者等から構成される委員会の指導を得ながら、安全で確実、かつ経済性に優れた処理方法を選定し、コスト縮減を図る。

6. 対応方針(案)

(1) 対応方針(案)

本事業を **継続** する。

(2) 理由

費用対効果も十分に認められ、海底部の環境改善に対する地域住民の期待も非常に大きいため、事業継続とする。